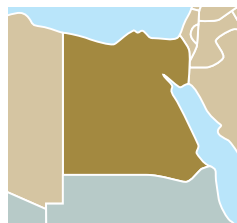




中東 エジプト



小学校理数科教育改善プロジェクト

生徒中心の授業導入により小学校の理数科教育改善に貢献

【外部評価者】

グローバルリンクマネジメント株式会社

末吉 由紀子

レーティング

有効性	2	総合評価 C
インパクト	2	
妥当性	3	
効率性	3	
持続性	2	

本事業の目的

教育の近代化に取り組むエジプトにおいて、暗記中心の学習方法から生徒中心の教授法への変革を促すためのガイドブックの更新・普及をはかり、もって対象県およびその他の小学校において理数科教育改善につなげる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 3億7000万円
- 協力期間: 2003年4月1日~2006年3月31日
- 先方関係機関:
国立教育研究開発センター(NCERD)
- 専門家派遣人数: 長期9名、短期21名
- 研修員受入人数: 28名
- 主要供与機材: 理科実験用機材等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・ガイドブックに基づく新しい理数科教授法がカイロ県その他の県の小学校で導入される。

プロジェクト目標:

- ・ガイドブックに基づく新しい理数科教授法が、モデル校に定着し、さらなる普及のための基盤が整備される。

成果(アウトプット):

- ・NCERDのスタッフが教員に対して新しい教授法を的確に指導できる。
- ・モデル校の教員が新しい教授法を習得し、授業で実践することができる。
- ・ガイドブックが改訂される。
- ・新しい教授法が、教育関係者に認知され、既存の教員訓練コースのなかで導入される。

本評価に関する事業担当部意見

事後評価の後、教育省はJICAプロジェクトの成果をもとに教授法ガイドブックおよび授業用テキストブックを作成し、公開しており、現在エジプトの公式教材として公立小学校で使用されていることから、本プロジェクトのインパクトおよび持続性は高いと判断できる。こうした成果発現には、プロジェクト終了後に、本教授法を普及すべく教育省を対象にJICAが実施した本邦研修などが貢献している。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

生徒中心の理数科教授法の研修を受けたモデル校の教員は、教員や生徒の授業への参加意欲を高めるという理由から本教授法に対して肯定的な評価を与えている。その一方で、教育省が制定するカリキュラムや試験内容が依然として暗記中心の内容となっているために、本教授法の実践は難しいとの認識があり、実際に教室現場における制度的・組織的な活用は確認されていない。ガイドブック400部が教育関係機関や学校に配布され、その後CD-ROMの形でさらに500部が配布されたが、全国の小学校数が1万7000校以上であることから、その波及効果は限定的であるといえる。以上のことから、本プロジェクトの有効性・インパクトには一部問題があると判断される。

妥当性

エジプトでは「学校改革を通じた教育や教員の質の向上、学校活動や教育課程の強化、試験や評価システムの改善」をめざしている。他方、日本の対エジプト国別援助計画では、「人材育成・教育の充実」を重点分野としていたことから、本プロジェクトは両国の政策に合致・整合する。しかしながら、ガイドブックの定着・普及をになうべき教育省の巻き込みの不足など、アプローチに一部問題があった。

効率性

期待された成果のうち約7割の項目が達成されたが、一部の成果の達成度は部分的であった。日本側人材の多くが大学教員であり派遣時期が学休期間に限られていたこと、エジプト側人材がプロジェクトに従事する時間が十分でなかったことが原因となって、効率性が限定的であった。

今後の展望(持続性)

教育省が作成するガイドラインに本ガイドブックの内容が反映される見込みである。NCERDの離職率は低く人員体制に問題は生じないが、財務的な面から自立発展性に課題がある。

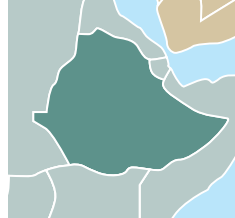
● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、生徒中心型授業法普及のための技術基盤の整備を目的としたが、制度基盤整備を所管する教育省との十分な調整がないままに実施されたためにその成果の発現が限定的となった。NCERDは、現在教育省が進める教育改革における、本プロジェクトで構築された教授法の有効活用について検討していくことが望ましい。また、上位目標に向けて既存の制度や方針に適合させる形で案件を形成することが今後の事業運営への教訓といえる。

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アフリカ エチオピア



アラムガナ道路建設機械 訓練センター

道路技術者の育成を通じて、運輸交通網の回復に貢献

【外部評価者】

有限会社アイエムジー 森 真一

レーティング

有効性	3	総合評価 A
インパクト	4	
妥当性	5	
効率性	2	
持続性	4	

本事業の目的

訓練管理体制の構築、カリキュラムと教材の整備、および指導員の能力向上を行うことにより、道路建設機械訓練センターにおける訓練提供能力の向上をはかり、もって道路技術者の国内需要の充足に寄与する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):8億7200万円
- 協力期間:2002年4月1日~2006年3月31日
- 先方関係機関:エチオピア道路公社(ERA)-アラムガナ道路建設機械訓練センター(ATTC)
- 専門家派遣人数:長期5名、短期7名
- 研修員受入人数:14名
- 主要供与機材:建設機械等

《協力の枠組み》

上位目標:

- エチオピアの道路建設・保守工事に必要とされる機械化施工分野の人材が質・量ともに充足される。

プロジェクト目標:

- アラムガナ道路建設機械訓練センターが、機械化施工に関する適切な訓練を提供できるようになる。

成果(アウトプット):

- 訓練管理体制が効果的になる。
- 効率的な訓練コースが準備できる。
- 指導員の技術レベルと指導能力が向上する。
- 訓練機材および教材が適切に整備・管理される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本プロジェクトの実施により、年間の研修機会の提供者数が、70名前後から745名に向上し、また実際に研修を受け卒業する技術者が年間68名から664名に増加した。特に機械操作コースは定員を大きく越えて訓練が行われている。成果として設定された技術レベルと指導能力の向上を直接確認することはできなかったが、新たに導入された訓練機材やカリキュラム・教材を用いた訓練生に満足度の高い訓練が実施されている。研修はおもに政府職員を対象としていたが、卒業生の多くが民間の建設業者に転職し、結果として道路セクター全体の人材ニーズに込んでいる。以上のことから、有効性・インパクトは比較的高いと判断される。

妥当性

エチオピアにおいて1997年以降実施されている道路整備計画において、道路分野における人材育成の重要性が認識されていたことから政府の開発政策と合致している。また、他の道路建設技術の教育機関(大学、職業訓練校)においては、大型建機を有しておらず、ERAで必要とされる技術レベルより水準が低かったため、ATTCにおける訓練ニーズは高かった。

効率性

プロジェクト内のコミュニケーション不足により、投入されるべき技術分野の専門家が配置されず一部非効率な面があった。他方、供与された機材は、維持管理が困難な一部の機材を除き、適切に使用されている。

今後の展望(持続性)

政策的な支援は継続しており、ATTCの管理予算、トレーニング経費の配分も十分なこと、指導員もほぼ定着していることから、持続性は高い。ただし、外貨不足によりスペアパーツ調達が難しくなることがリスクとして懸念される。

結論と教訓・提言

一部の技術分野を除き、ATTCで訓練を受けた人材が、質・量ともに拡大しており、道路建設分野における技術者育成に大きく貢献している。また、モニタリングの強化を通じた問題の早期発見につながる体制構築が他の案件への教訓として挙げられる。

ATTCにおける研修修了者数

部門	定員	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008	合計
機械操作	250	48	205	175	418	911	437	2,194
職工技術	249	20	91	201	183	56	179	730
土木技術	246	0	19	174	63	55	77	388
計	745	68	315	550	664	1022	693	3,312

[出所]ATTC提供データ

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アフリカ **タンザニア**



ソコイネ農業大学 地域開発センター

大学機関の地域支援能力を強化し、地域開発に貢献

【外部評価者】

有限会社アイエムジー 西村 勉/福田 玲子

レーティング

有効性	3	総合評価 B
インパクト	3	
妥当性	4	
効率性	3	
持続性	3	

本事業の目的

モデル地域における農村開発の実践を行うことにより、ソコイネ農業大学地域開発センターの能力強化をはかり、もって他地域への農村開発モデルの拡大に寄与する。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 7億3300万円
- 協力期間: 1999年5月1日~2004年4月30日
- 先方関係機関: ソコイネ農業大学(SUA) - 地域開発センター(SCSRD)
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期28名
- 研修員受入人数: 15名
- 主要供与機材: 実験室用機材、車輛等

《協力の枠組み》

上位目標:

- SUAメソッドが、SCSRDその他の機関により他地域に適用される。
- モデル地域において住民の生活水準が向上する。

プロジェクト目標:

- SCSRのキャパシティ・ビルディングを通じて、SUAメソッドが2つのモデル地域において開発される。

成果(アウトプット):

- SCSRDが確立されて適切に運用される。
- タンザニア内外の農村開発のデータベースが構築される。
- モデル地区の実態をふまえ、コミュニティ開発計画が策定される。
- コミュニティ開発計画の実施が促進される。
- SCSRDの実績・成果を内外に発信する。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

SCSRDの施設・人材面については、質・量ともに整備・強化されたが、予算面に関しては自立的な調査研究活動が実施できる段階には至っていない。2つのモデル地域において実践された、住民と地方行政との共同による地域の問題の把握や解決策の検討といった活動は、SUAメソッドの実証開発に貢献した一方で、大学関係者間では現時点においてもSUAメソッドは確立していないとの判断がなされている。モデル地域の1つにおいては、住民グループの活動が継続・拡大しており、現金収入源の多様化、家計支出の減少など、生活水準が向上した。他方、もう一方のモデル地域においては特段の生活水準の向上は観察されていない。以上から、有効性・インパクトは中程度であると判断される。

妥当性

タンザニアの貧困削減戦略において、農村部の貧困削減には高い優先度が置かれていること、また、地方行政改革において、高等教育機関が地域・農村開発分野における人材育成を行っていく方針が求められていることから、本プロジェクトはこれら戦略に整合している。

効率性

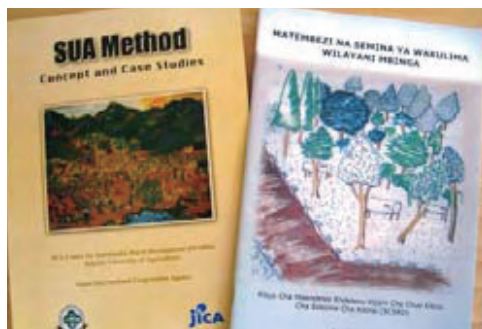
供与機材について、実験室用機材を除いては適切に使用されていた。国内の他の活動との連携により案件実施の効率性は高められたが、一方でJICAの広域プロジェクトである「アフリカ人づくり拠点」とは、ワークショップ開催以上の具体的な連携活動にはつながらなかった。

今後の展望(持続性)

地方行政改革により住民参加型開発の重要性は高く、政策的持続性は高いと判断される。SCSRDには十分な知識・経験を有した人材が継続して勤務しており人材面での持続性も高い一方で、調査研究予算を継続的に措置できていないため財務的持続性の確保が課題である。

結論と教訓・提言

プロジェクトの結果、施設・人材面については、質・量ともに強化されたが、財務面に関しては自立的な調査研究活動を実施できる段階には至っていない。また、プロジェクトにより完成したSUAメソッドはモデル地域の1つにおける成果の集大成であり、他地域への適用が可能なレベルにまで確立はされていない。本プロジェクトの教訓として、研究機関が農村開発にかかわる場合でも、その地域の行政機関を十分に巻き込むべきであることが挙げられる。



プロジェクトによる出版物(SUAメソッド事例集)

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)